

PRESS RELEASE

報道関係各位

2026.03.25



キタイチ



北海道 別海町
HOKKAIDO BETSUKAI



北洋銀行

3/25 Wed 10:30 Start
緊急記者会見!

真の地場 産品始動。

別海町

北一ミート株式会社(本社：札幌市東区、代表取締役社長：園村 健一、以下「北一ミート」)、北海道別海町(野付郡別海町、町長：曾根 興三)、および株式会社北洋銀行(札幌市中央区、取締役頭取：津山 博恒、以下「北洋銀行」)、は、ふるさと納税のルール厳格化を見据え、廃校となった中学校を食肉加工施設へと改修する連携事業を本格始動いたします。本プロジェクトは、地場産品基準が厳格化されるなかで、自治体・企業・金融機関が一体となり、地域の産業を守り、発展させる「地方創生の新たな参考モデル」として展開してまいります。

ふるさと納税

2026年の壁を超えろ



記者会見

3/25 (水)

10:30～11:00

パーティープラザ ザナドゥ

札幌市中央区南7条西3丁目 ジャスマックプラザ 5階

取材申し込みはこちら▲

取材をご希望の方は、必ず事前にお申し込みをお済ませください

18年が経とうとする「ふるさと納税制度」。2026年10月からはルールがさらに厳格化され、仲介サイトだけに依存しない、地域独自の魅力発信がこれまで以上に求められています。

別海町は、酪農日本一のまちであり、畜産業も盛ん。牛の頭数は、日本有数の飼育頭数を有するものの、町内に肉の加工品を全国に流通する製造拠点はありせん。そこで今回、町内に生産拠点を構えることでふるさと納税のマーケットを中心に、全国に新たな加工品を流通する官民連携の地方創生モデルを始動します。

POINT01

閉校となった中学校を再利用することで、公共資産の維持管理コストを削減、新たな地域の拠点に。さらに工場稼働に伴う地元雇用を生み出し、職場があることで別海町への移住・定住も促進する効果が期待できます。

POINT02

北洋銀行グループ体による、プロジェクトの経営全般における包括的なサポートが期待されます。自治体(場所提供/政策支援)、企業(技術/製造/販売)、銀行(資金/事業評価)がそれぞれの強みを発揮し地方創生の参考モデルとなることを目指します。

POINT03

自らを「ハイテク肉屋」と掲げる北一ミートが別海町に工場を設立。町内で肉の加工ができるようになり、ふるさと納税の新基準を満たす地場産品の製造が可能に。加工肉にも精通し、安定した製造に取り組んでいます。

別海町×北洋銀行×北一ミート 共同記者会見のご案内

日 時： 2026年3月25日(水) 10:30～11:00
情報解禁は記者会見終了後厳守でお願いいたします

会 場： パーティープラザ ザナドゥ
札幌市中央区南7条西3丁目 ジャスマックプラザ 5階

登壇者： 田村 健一 氏 (北一ミート株式会社 代表取締役)
曾根 興三 氏 (別海町長)
津山 博恒 氏 (株式会社北洋銀行 取締役頭取)

メディアの皆様取材・撮影いただけること

- ・ 会見後のインタビュー
- ・ ふるさと納税返礼品開発に用いる厳選素材
- ・ 北一ミート関連商品の試食 など



◀取材申し込みはこちら

取材をご希望の方は、必ず右記QRコードより事前のお申し込みをお願いいたします。

北一ミートについて

長年にわたり食肉の加工・製造を手がけてきた肉の加工のスペシャリストです。原料の目利きから成型、カット、味付け、製品化まで一貫して対応し、用途に合わせたきめ細かな加工技術で高品質な商品を生み出しています。安全管理を徹底しながら、業務用から一般向け商品まで幅広く展開し、地域の食を支える存在として信頼を集めています。

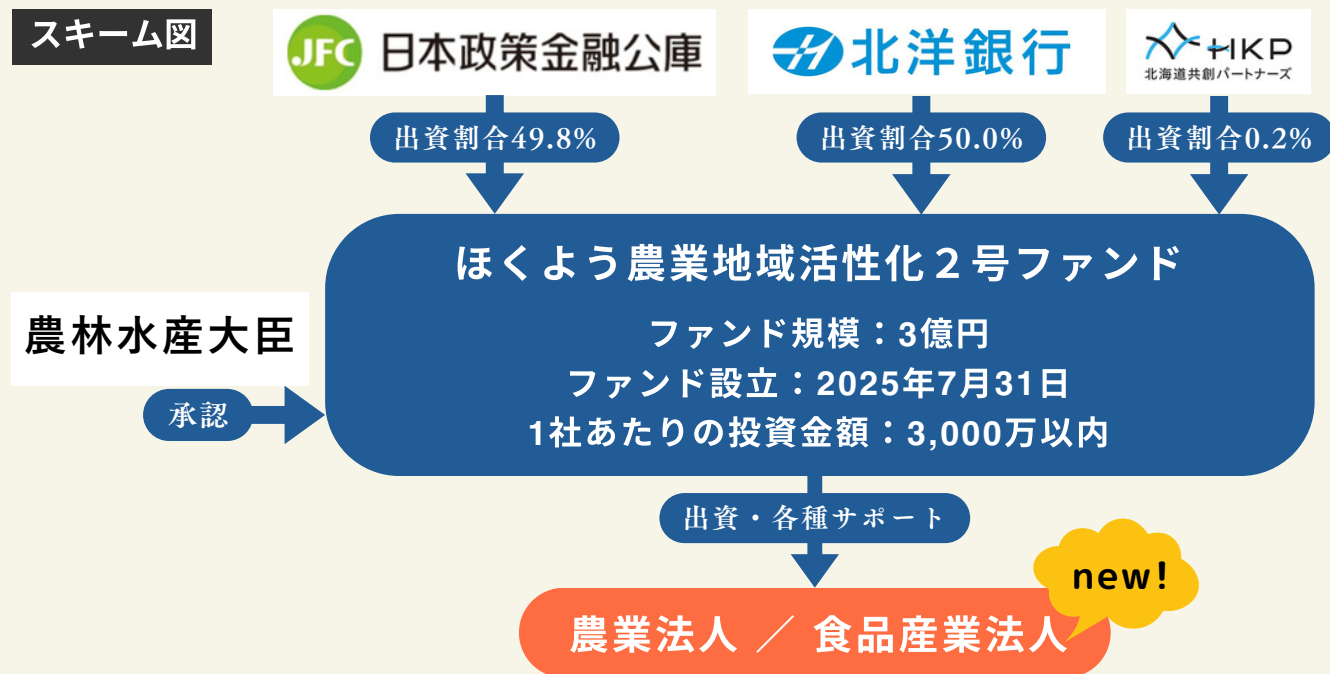
別海町について

北海道東部に位置する人口約1.4万人の町。日本有数の酪農地帯として知られ、生乳生産量は全国一を誇ります。広大な牧草地に多くの乳牛が育つ一方、豊かな海にも恵まれています。ホタテを中心とした海産物のふるさと納税の人気も高く寄付総額は令和7年度に200億円を超え、年間130万件の消費者に愛される人気の自治体となっています。酪農が盛んな地域だからこそ、乳牛由来の牛肉を活用した加工や商品展開の可能性も秘めており、「ミルクの町」から広がる新たな魅力づくりにも期待が集まっています。

北洋銀行について

道内最大級のネットワークを活かし、企業支援や個人向けサービスを通じて地域経済の発展を支える地域金融機関。「ほくよう農業地域活性化2号ファンド」を通じて、北一ミートに対し3,000万円の出資・融資による支援を実施。北洋銀行グループ一体によるプロジェクトの経営全般における包括的なサポートが期待されます。

スキーム図



ふるさと納税 制度改正について

- 2008年** ふるさと納税制度 開始
- 2015年** 住民税控除額が拡大 ワンストップ特例制度の導入
- 2017年** 総務省が規制通知を行う
・返礼品は寄付額の3割以下に ・地場产品中心 ・換金性の高いものは自粛
- 2019年** 地方税法改正施行
・返礼品は寄付額の3割以下に ・地場産品限定 ・基準を守る自治体のみ参加可能
- 2023年** 経費5割ルールの厳格化
(寄付額の50%以内に返礼品・送料・ポータルサイト手数料・広告費・事務費含める)
地場産品基準の厳格化
- 2025年** ふるさと納税ポータルサイトでのポイント付与の禁止
- 2026年** 地場産品基準の厳格化・費用透明化

「別海町地方創生プロジェクト」に関する資料ダウンロードのご案内



放送や記事等にご使用いただく資料は、
左記のQRコードよりダウンロードいただけます。
クレジット必要なデータはフォルダに記載がございます。
ご対応のほどよろしくお願いいたします。

【データ内容】

- ・別海中学校 写真
- ・別海町風景
- ・返礼予定品 写真
- ・改修概要図面 など

会社概要・自治体

北一ミート

TEL 011-783-7111(代表)

別海町

別海町役場 総合政策部 地域創生課

TEL 0153-74-9504 / FAX 0153-75-0371

北洋銀行

公金・地域産業支援部

TEL 011-261-1321 / FAX 011-261-1356